中 津 川 市 下 水 道 事 業 経 営 戦 略 【 概 要 版 】

1　策定の趣旨等

（1）策定の趣旨

この経営戦略は、中津川市下水道事業（以下「本市下水道事業」）が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な経営の基本計画です。この計画に基づき計画的かつ合理的な経営を行うことにより、下水道事業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図っていくものです。

（2）計画期間

令和７年度から令和１６年度まで

2　現状と課題

（1）事業の概況

本市下水道事業は、「公共下水道事業（以下「公共」）」「特定環境保全公共下水道事業（以下「特環」）」「農業集落排水事業（以下「農集」）」「個別排水事業（以下「個別」）」の４つの事業から構成されています。

各事業の特徴は以下の通りです。

表 1　本市下水道事業の概要

	公共	特環	農集	個別
供用開始年度	S63 年度	H8 年度	H7 年度	H7 年度
処理区域内人口密度	26.9 人/ha	30.4 人/ha	3.9 人/ha	45.0 人/ha
処理区（施設）数	2 処理区	7 処理区	9 処理区	87 基
処理区域内人口	24,652	19,166	7,652	225

（2）民間活力の活用等

これまでの本市下水道事業の主な取組は、以下の通りです。

・上下水道料金徴収関連委託業務（4 事業共通）
・処理場維持管理業務委託（公共・特環・農集）
・マンホールポンプ維持管理業務委託（公共・特環・農集）

（3）経営状況の評価（「経営比較分析表」より）

本市下水道事業は、地理条件や供用開始年度の違いなどから、経営状況に差があります。各事業の経営状況は以下の通りです。

収入に対する借入金の規模を示す「企業債残高対給水収益比率」、汚水を処理する原価に対する使用料収入の比率を示す「経費回収率」、管路の老朽化度合いを示す「管路老朽化率」いずれも、類似団体の平均値（類似※）より良好な水準を達成しています。これは、本市下水道事業の供用開始が比較的新しいためです。今後、施設の老朽化が進むにつれて経営状況は悪化していくことが懸念されます。

表 2　各事業の経営状況（令和 4 年度決算）

		公共	特環	農集	個別
使用料収入（千円）		461,333	334,105	130,329	4,190
企業債残高対事業規模比率（%）	**本市**	105.53	646.25	139.70	0.00
	類似※	804.98	1,195.47	900.82	902.04
経費回収率（%）	**本市**	116.34	97.07	76.85	91.46
	類似※	88.71	69.43	52.94	46.11
管路老朽化率（%）	**本市**	0.00	0.00	0.00	–
	類似※	1.40	0.02	0.00	–

※類似：下水道事業を「事業形式」「処理区域内人口規模」「処理区域内人口密度」「供用開始後年数」で類型化した区分

3　将来の事業環境

（1）処理区域内人口等の予測

行政区域内人口は今後も減少が続くと想定した上で、面整備による人口の拡大を加味し、将来区域内人口を以下のように見込んでいます。

その結果、計画期間内の 10 年間で、処理区域内人口は 1,324 人（2.6%）減少、有収水量は 151 千㎥（2.9%）増加、使用料収入は R7 年度約 10 億 3,160 万円、R16 年度約 10 億 4,970 万円差し引き 18,000 千円増加する見通しです。

図 1　処理区域内人口の見通し

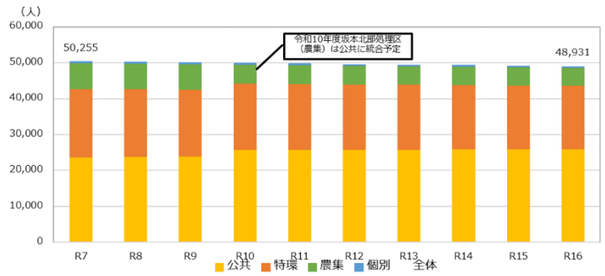
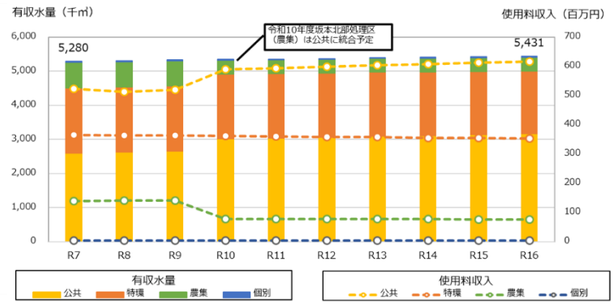


図 2　有収水量と使用料収入の見通し



事業	処理区域内人口			有収水量			使用料収入		
	R7	R16	増減率	R7	R16	増減率	R7	R16	増減率
公共	23,814 人	26,081 人	109.5%	2,599 千㎥	3,161 千㎥	121.6%	523.1 百万円	616.8 百万円	117.9%
特環	18,987 人	17,631 人	92.9%	1,912 千㎥	1,844 千㎥	96.4%	364.5 百万円	352.6 百万円	96.7%
農集	7,256 人	5,035 人	69.4%	748 千㎥	406 千㎥	54.4%	139.6 百万円	76.6 百万円	54.8%
個別	198 人	184 人	92.9%	21 千㎥	19 千㎥	91.4%	4.4 百万円	3.7 百万円	82.3%

4　経営の基本方針

本市下水道事業の「経営の基本方針」は、以下の５点です。

1　経営の健全化

・経費削減：先進事例等の調査・研究を実施します
・水洗化促進：供用開始区域の未接続者を対象に、戸別訪問を実施して接続を促進します
・下水道使用料改定：独立採算制を目指し、５年ごとに使用料検証を実施します

2　効率的な下水道整備

・岐阜県汚水処理施設整備構想に基づく整備を行うとともに施設統合や個別処理方式への転換など事業の効率化に取組みます

3　下水道施設の機能維持（公共・特環）

・ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の計画的な点検・調査及び改築・修繕します

4　効率的な汚泥処理

・減量化・資源化・エネルギー利用等の観点から、最良で最適かつ効率的・経済的な汚泥の総合的処理を検討します

5　災害対策の推進

・施設の耐震化を図る「防災」、被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策を推進します。

5　投資・財政計画

（1）投資について

①目標

令和 16 年度末における投資目標は、以下の通りです。

- 効果的な下水道の整備及び普及を進めつつ、既存の下水道施設の耐震化・強靭化に努めるとともに、機能維持を図ります
- 建設改良費を平準化し、効率的及び確実な下水道事業の実施を図ります
- 経営戦略の見直しの際に、投資の検証、見直しを行います

②主要事業

上記目標の達成に向けて、以下のような事業を推進します。

表 3　投資計画上の主要事業

事業	主要事業	事業年度	概算事業費
公共	・管渠面整備事業	令和 7～16	5 億円
	・処理場 2 系統化事業（坂本処理区）	令和 7～9	22 億円
	・下水道施設広域化事業（坂本処理区；農集坂本北部処理区との統廃合）	令和 7～8	2 億円
	・下水道施設長寿命化対策事業（管渠施設・処理場）	令和 7～16	26 億円
	・下水道施設地震対策事業（処理場）	令和 7～10	16 億円
特環	・下水道施設長寿命化対策事業（管渠施設・処理場）	令和 7～16	23 億円
	・下水道施設地震対策事業（処理場）	令和 7～16	23 億円
農集	・農業集落排水施設長寿命化対策事業	令和 7～16	4 億円
個別	無し	–	–
合計	–	–	122 億円

（2）財源について

①　財源目標

投資計画を着実に実行するための財源目標は、以下の通りです。

●経営の効率化を進め、一定の資金残高を確保します　●企業債残高対事業規模比率・経費回収率目標の実現します

●使用料収入の適正な水準を 5 年ごとに検討し、財源の適正化を図ります

表 4　財源目標

目標	目標値	R4 年度実績				備考
企業債残高対事業規模比率	類似団体平均以下	公共 106%	特環 646%	農集 140%	個別 0%	
経費回収率	80%以上	116%	97%	77%	91%	公共、特環 80%以上、農集、個別 70%以上

②財政計画

上記を踏まえた財政計画は、以下の通りです。

企業債を適正に活用することで、使用料改定を行わず、資金残高を維持できる見通しです。しかし、経費回収率が 100%を下回って推移していくほか、当年度純損失が増える見通しであることから、5 年ごとに使用料収入の適正水準を検討します。

図 3　使用料収入、当年度純利益、経費回収率の見通し

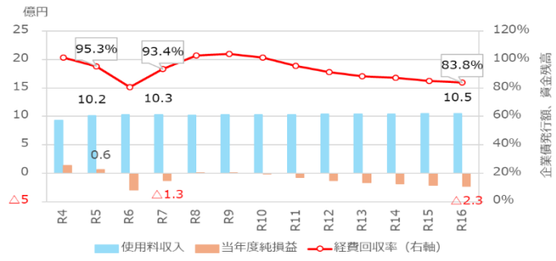
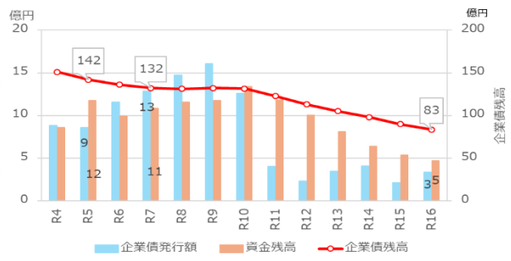


図 4　企業債、資金残高の見通し



（3）今後検討予定の取組など

詳細が検討中等の理由から投資・財政計画には反映できていませんが、計画期間中、上記に加えて以下のような取組を推進する予定です。

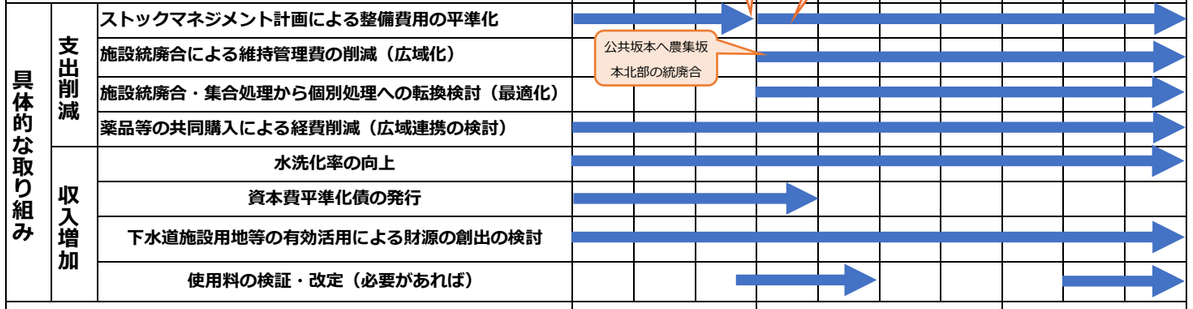
表 5　今後検討予定の取組等

広域化・共同化・最適化	**処理区統廃合の検討** ・中津川処理区（公共）と落合処理区（特環） ・坂下処理区（特環）と川上処理区（農集） ・加子母南部処理区（農集）と加子母北部・中部処理区（農集） **最適化事業（集合処理から個別処理へ移行）** ・下水道の本管が埋設されていない地域について合併処理浄化槽の設置を進める ・処理水量の減少が見込まれるため、合併処理浄化槽への転換を踏まえ検討する
使用料の見直しに関する事項	次回経営戦略の見直しに併せ、上下水道事業経営審議会にて使用料改定について審議
資産活用による収入増加の取組	下水道施設用地等の有効活用による財源の創出について調査・研究を進め、活用方策のより具体的な検討
民間活力の活用に関する事項	将来的に可能な分野については DBO や包括的民間委託等の動向を調査・研究しながら省力化を検討する中で必要に応じて導入し、事業の効率化に努める

（4）経費回収率向上に向けたロードマップ

経費回収率は 100%を下回る予測となっており、使用料で賄うべき経費を賄えていない状況が続く見通しです。経費回収率向上に向けた取組として、「水洗化率の向上」「企業債残高の抑制」「維持管理費の効率化」を進めます。

表 6　経費回収率向上に向けたロードマップ



経費回収率の向上	令和 5 年度 現状	令和 11 年度 中間目標	令和 16 年度 最終目標
全体	95.3%	95.6%	83.8%
公共	93.5%	101.9%	101.8%
特環	103.0%	111.9%	81.4%
農集	84.8%	44.9%	37.0%
個別	98.7%	76.0%	61.3%

○企業債の適正な発行により、企業債残高対事業規模比率を各事業とも類似団体平均以下を維持する

○経費回収率　事業全体で 80%以上（公共 80.0%以上、特環 80%以上、農集 70%以上、個別 70%以上）を維持する

5　経営戦略の事後検証・改定等に関する事項

経営戦略の進捗状況について、以下の形で、検証・見直しを行っていきます。

・毎年度：経営戦略の進捗管理（利用者目線から実施状況を評価・検証し、結果を公表）

・令和 10・11 年度：上下水道事業経営審議会にて、使用料改定の必要性も含めて審議